

# 2022年度 事業計画書

## 方 針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況であったが、ワクチン接種をはじめとする様々な対策により、徐々に制限が緩和される中で、内閣府、日本銀行などの景気予測によると、生産用機械産業、自動車産業、半導体設備投資産業を中心に生産額は前年比を上回り、回復の動きがみられる。

世界経済についても、パンデミックによる製品需要不足から一転、急激な需要回復による製品供給不足となり、需要が増大している電子部品及び半導体製品などは、深刻な受注残を抱え、各産業界での生産納期に大きく影響している。

加えて、ウクライナ紛争による国際情勢の不安も重なり、今後の景気動向が読めない状況となっている。

計量・計測機器業界も様々な機種に採用される電子部品が入手困難となる等の影響を受け、深刻な納期問題に直面しているが、全体として需要は前年比を上回り、コロナ禍前の生産数まで回復する傾向にある。

この状況下で我が国のモノづくりにおける戦略は、デジタルトランスフォーメーションを実現させるデジタル通信技術、カーボンニュートラルの実現に向けた施策や新エネルギー開発技術などの積極的な後押しが計画されている。

加速する様々な技術革新により計量・計測機器業界は、計量計測の重要性を通じて「市場にいかなる付加価値を提案できるか。」といった対応がより重要となり、継続的に求められてきている。

そこで、本会の 2022 年度事業では、技術開発力強化によるイノベーションへの挑戦、市場開拓にむけた付加価値の高いビジネスモデルの構築、国際競争力確保のための標準化事業の 3 つの事業を中心に据え、会員各社の要望に対し、スピード感を持った対応を行う。

計工連は今年で創立 70 周年を迎える。計量・計測機器事業関係者及び会員企業の皆様の多大な協力や努力によって支えられてきた事に深くに感謝し、皆様の発展、繁栄にこれまで以上に貢献できるよう事業を推進する。

# 事 業

## 1. 技術開発に係る事業

### (1) デジタルトランスフォーメーション (DX) に係る活用研究

計量計測機器は、AI、IoT におけるセンサとしての活用が期待され、ソリューションツールの重要な役割を担う事になる。

このため、AI、IoT と 5G をテーマに、計量計測機器との組み合わせに係る施策の概要、取組みの方向性、活用事例等の調査研究を行い、計量計測機器に対するニーズの把握、会員企業の技術開発に資する。

今年度は、DX を推進する先進各国の企業や機関の情報収集を図り、活用事例の調査研究を行なうとともに、セミナー等で情報発信を行う。

### (2) 新技術導入・活用に係るセミナー、講演会等の開催

多様化する計量計測ニーズや技術革新に対応するため、各種産業分野で期待される AI、IoT、情報・通信技術、新材料等々の導入・活用について、学識者によるセミナー・講演会を開催し、会員企業の新技術導入や活用に資する。

今年度は、「安心・安全な環境作りに求められる計測技術」をテーマとし、健康生活における環境技術からセキュリティ、保全、低炭素、省エネに関わる設備などの事業環境まで、センサや計測機器に関連する技術を探って行く。

### (3) SDGs に係る産業への対応

多くの企業が取組みを開始している SDGs に係る施策について情報収集を行い、計量計測機器産業に求められる新たな計測技術、計測機器について調査研究を行う。

今年度は、「クリーンエネルギー（新エネルギー・再生可能エネルギー）やグリーン活動、省エネ対策」等についてセミナー、講演会を行う。

### (4) 製品・技術開発のための産学官連携に係る調査研究

経済活動が再開する中、グローバル化、企業間競争は一段と厳しさを増し、競争力強化のためには独自技術・製品を持つことや付帯サービスを展開することが重要となっている。以下について調査研究を行い、会員企業の技術開発に資する。

- ・大学、研究機関等が所有する計量計測に係る研究内容、成果、共同開発事例等のデータベースを構築し、共同研究実績等の情報交換等、研究者と交流することで、

会員企業の技術開発を支援する。

- ・INTERMEASURE のアカデミープラザに参加した大学、大学院及び関連研究所との研究交流事業を実施する。

## (5) 計量器校正技術に関する調査研究

質量（はかり）、ピペット（液体微量体積計）の校正・検査技術に係る研究会を設置し、計量標準の供給技術の開発、規格の整備及び普及並びに計量標準供給事業で発生する課題の解決に資する。

## 2. 規格の作成と普及に係る事業

### (1) 国際法定計量機関（OIML）勧告審議調査及び普及活動

特定計量器の技術基準は、国際規格である OIML 勧告との整合化を図ることが国際競争力を確保する上で不可欠である。そのため規格の策定作業を行う国際会議に積極的に出席し、協議状況の把握に努めるとともに我が国意見の反映を図る。

今年度は、OIML 勧告内容の情報提供を行うとともに、DX 技術の活用に係る技術研究会等を開催する。

### (2) 国際標準化機構（ISO）規格策定への参画

ISO 国内審議団体として、技術委員会及び小委員会で日本意見を取りまとめ、国際会議での我が国の意見反映に努める。また関係諸国の動向を把握し、情報発信を行う。

### (3) JIS 化に関する事業

- ① 次の JIS 規格について委員会を設置して改正原案等の作成を行う。

改正原案の作成

- ・ JIS B8572-1 燃料油メーター 取引又は証明用（自動車等給油メーター）
- ・ JIS T1140 電子体温計

- ② 既存 JIS 改正に向けた事前検討

- ・ JIS B8572-2 燃料油メーター取引証明用（小型車載）
- ・ JIS B8572-4 燃料油メーター取引証明用（定置、大型車載、簡易）

③ JIS 改正に向けた関係機関との協議

- ・ JISB7607 自動捕捉式はかり
- ・ JISB7604 充填用自動はかり
- ・ JISB7603 ホッパースケール
- ・ JISB7525-1 密度浮ひょう

(4) 密封度の信頼性向上に関わる JMIF 規格策定に向けた検討会

製品の外装や容器における密封度においては、明確な検査基準がないため、各社が独自基準に基づき判断している。

このため、品質の均一化を目的に検査基準及びその評価方法を策定するための検討会を開催する。具体的には、「密封（製品）検査用参照試験片の評価方法及び使用方法」について JMIF 規格化の検討を行う。

3. 需要拡大に向けた事業

(1) INTERMEASURE 2022（第30回計量計測展）の開催

今回から「はかる・調べるフォーラム」という総称を冠し、第11回総合検査機器展、SENSOR EXPO JAPAN 2022、SUBSEA TECH JAPAN 2022 と4展合同で開催し、より多くの製品情報を提供するとともに、会員生産品の需要拡大に資する。

INTERMEASURE 2022 の概要

- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| 会 期   | 2022年9月14日（水）～16日（金）  |
| 会 場   | 東京国際展示場（東京ビックサイト）西展示棟 |
| テ ー マ | 「HAKARU と創るサステナブルな未来」 |

2018年度から4年ぶりの開催となるため、実行委員会では対面形式での展示会実現に向けて検討し、多くの参加企業、来場者に魅力あるものにするための企画展示等を行う。

(2) 計量計測機器等のデータベースの拡充と同総覧の頒布

2021年度に作成した計量計測機器総覧 2022/2023年版の計工連 HP データベース更新を行い、広く内外のユーザー、研究機関等へ最新の計量計測製品・技術情報を国内外のユーザーへ発信し、需要の開拓に努める。

### (3) 広報宣伝誌「はかる」－計量計測－の刊行

広報宣伝誌「はかる－計量計測－」を次のとおり刊行し、計量計測機器ユーザーをはじめとする関係者とのコミュニケーションを図る。

また、同広報誌の掲載コンテンツ、編集方法について広報委員会で検討を開始する。

体 裁	A4 判
内 容	巻頭言「語る」、特集、会員トーク、世界の街角から New Technology、計測の世界、エッセイ 本会の活動報告、Products File（製品紹介）、お知らせ
発 行	No.146 2022年 6月15日発行 No.147 2022年 9月1日発行 展示会特集号 No.148 2023年 1月15日発行 No.149 2023年 3月15日発行 製品特集号
発行部数	各 3,500部（展示会特集号、製品特集号は 7,000部を計画）

### (4) 計量計測機器マニュアルの改訂・出版

計量計測機器の適切な選定と最適な使用、保守管理に資するため関連するマニュアルの編集を行う。

- ・今年度は「流量計マニュアル」の編纂作業のための編集委員会を設置し、検討を開始する。

### (5) 計量計測機器マニュアル等の頒布

会員各社が協力して作成した、はかり、流量計、レベル計及び健康管理用計測機器マニュアル、計量計測機器に係る規格類を頒布し、ユーザー各位の計量計測機器の最適な使用、保守・管理及び適切な機器選定等に資する。

- ・自動はかりに関する基本原理・構造、選定から試験方法、検査方法までを取りまとめた「自動はかり～正しい使い方と検査～」の頒布を行う。

（頒布は、2022年4月から開始し、9月の展示会においても行う。）

## 4. 市場動向等調査研究に係る事業

### (1) 計量計測機器の需要動向調査

環境・エネルギー、ヘルスケア、材料・化学、社会インフラ等の産業で成長が見込

まれる特定の産業を取り上げて、計量計測機器との係わり、需要動向を調査把握し、市場のニーズに対応した計量計測機器やシステム等の開発に資する。

今年度は、計量計測に係る「スマートシティー」を選定し、計量計測機器の需要動向について調査を実施する。

## **(2) 海外の計量計測機器市場・投資環境等動向調査**

経済成長著しい国や地域の市場、流通、技術、投資環境、計量標準及び法定計量制度等の実態調査を行い、計工連 HP データベースを更新する。

調査にあたり、可能な範囲で調査団を派遣するなどし、派遣が困難な場合はインターネットを活用し、会員各社の海外市場の開拓、進出を支援する。

今年度中の訪問調査が可能な場合は、一昨年から延期しているトルコの調査を実施する。

## **5. 計量制度に係る調査研究事業**

### **(1) 指定検定機関認定制度への対応**

指定検定機関認定制度で、指定に必要な手続き等に関する情報収集を図るとともに関連会員に対し情報提供を行う。

具体的には、制度変更に伴うガイドラインの新旧対比表作成などのフォローアップを行う。

### **(2) 自動はかり JIS の普及活動**

本会では、自動はかりが計量法の特定計量器に追加されたことを受け自動捕捉式はかり、充填用自動はかり、ホップスケール、コンベヤスケールの4機種それぞれの構造・技術要件を規定している関連 JIS について、周知・普及を図る。

また、今後の政省令や JIS の改正に合わせ、検定で使用する技術要件、検査基準及び検査方法等の解説セミナーを開催する。

### **(3) 自動捕捉式はかりの検定用疑似材料の開発、作成に係る検討**

自動捕捉式はかりの型式承認、検定及び自主検査で使用する疑似材料について、本会内に WG を設置し、検討を行ってきている。

今年度は、政令改正による仕様変更等を含め、指定検定機関や製造事業者及び自動はかり使用者が、自主検査の際に利用することを前提とした疑似材料の検討を行う。

## 6. 高度化に係る事業

### (1) セミナー、講演会等を通じた研修事業の拡大

以下に示す各種のセミナー、研修及び講演会事業を通じ会員各社の労務対策、人材育成及び基礎技術力強化活動を支援する。

セミナーの実施にあたり、会員意見を反映する。

- ・ 経営・人事管理、人材育成策等の研究セミナー
- ・ グローバル環境スキル等の習得のためのセミナー
- ・ 輸出手続き等に係る勉強会
- ・ 中堅・若手社員を対象とした、はかり、流量計、レベル計等に係る技術基礎講習会
- ・ 計量法解説講習会
- ・ 新規又は改訂 JIS 解説関連のための講習会
- ・ 国際規格関連（OIML、ISO）解説セミナー
- ・ 法定計量に関わる DX セミナー

### (2) 人材確保に係る合同会社説明会の開催

当業界へ就職を希望する理工系学生への業界 PR、優秀な人材確保を目的とした会員による合同会社説明会、大学での企業説明会を対面及びオンラインにより開催するなどして各社の採用活動支援に資する。

### (3) 諸外国の法定計量制度に係るデータベースの拡充

会員企業の海外市場開拓を支援するため、国別・地域別の法定計量制度、製品認証制度、輸出入手続き等に係る情報データベースを構築し、本会ホームページで公開してきている。

ホームページのリニューアルに合わせ、必要に応じて昨年度まで実施した調査事業によるデータベースの更新を行う。

<調査対象国>

- ・ 既にデータベースに登録されている国

<データベース更新の項目>

- ・ 計量法及び実施細則等
- ・ 輸入計量器に係る規制内容



- ・型式承認又は検定に関する情報
- ・法定計量及び型式承認並びに計量標準に係る関係機関、問い合わせ先
- ・当該国に係るその他資料

## 7. 国際協力・交流に係る事業

### (1) CECIP (欧州はかり工業会)、CWIA (中国衡器協会)、SMA (米国はかり製造事業者協会) との協力事業

以下の交流を実施する。特に ICW2023 ハンブルグの開催に向け、主催する CECIP、CWIA、SMA 及び本会の 4 機関を中心に、大会開催に向け課題解決を図っていく。

- ・CECIP-GA (General Assembly) 欧州はかり工業会総会への参加
- ・ICG (International Corporation Group) 会議参加
- ・ICW (International Conference of Weighing) 2023 開催準備

運営委員会及びプログラム分科会、市場分科会が開催される。

### (2) 第 16 回日中計量定期協議会の開催 (東京)

日中計量定期協議会は、隔年に双方の地で開催してきている。

2020 年度から開催を延期してきたが、開催が可能か見極めたうえで、日本での開催に向け中国側との調整を図る。

特に、計量分野に係る協力事業等について協議事項、技術セミナーなどのテーマを検討し、両国の計量業界の発展に資する。

### (3) 第 13 回日韓中計量測定協力セミナー開催準備

日本、韓国、中国の 3 か国による計量計測分野の技術交流、人材育成、国際規格等の情報交換、相互理解の促進のため、隔年でセミナーを開催してきている。

2021 年度は、韓国での開催予定であったがコロナ禍のため開催を延期した。今年度中の開催が可能な場合は、開催時期を主催国と協議し開催に向けて準備を行う。

### (4) 外国の計量計測機関、団体等との交流

貿易の促進、海外への技術移転等をはじめとする国際関係事業の円滑な推進を図るため、海外の関係機関、団体と交流を実施してきている。

今年度は INTERMEASURE で来日する機関、団体との交流を予定している。

## 8. 循環型社会対応に係る事業

### (1) 環境情報に係る講演会、セミナー等の開催

内外の環境規制、環境意識向上等に係る内容をテーマに、講演会、セミナー等を開催して会員企業への環境対応に資する。

### (2) 環境規制等に係る国内外の動向把握と会員への周知

有害化学物質の廃絶に向けた政策が国際的にとられており、EU で取り組む化学物質規制が、中国、韓国、中東等の各国に広がりを見せている。

有害物質使用制限 (RoHS)、化学物質管理 (REACH)、化学物質審査規制法、水銀汚染防止法やフロン排出抑制法など国際的に発信される内外の環境規制の動向把握に務め、会員への情報提供を図る。

### (3) 持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みに係る調査研究

会員企業の持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みに関するアンケート調査結果をベースに、計量計測機器業界として各企業が HP 等で公開する SDGs への取り組み目標を把握し、課題解決に向け委員会活動を実施する。

## 9. 行政施策等に関する協力事業

### (1) 各種法令及び行政施策への対応

計量法をはじめ各種法令に基づく行政施策に対し官民で強調し、各種情報の収集を図るとともに業界独自意見を取りまとめ、関係機関に具申する。

### (2) 校正事業者登録制度 (JCSS 等) への対応

計量法の校正事業者認定制度に係る質量計 (非自動はかり) の技能試験を実施する。また、NITE (製品評価技術基盤機構) が発行する JCSS 認定指針等の技術文書作成、制定・改定に協力する。ASNITE (製品評価技術基盤機構認定制度) による OIML-CS 範囲拡大に向け国内活動を実施して行く。

## 10. 計工連 70 周年記念事業の実施

日本計量機器工業連合会創立 70 周年記念事業を次のとおり実施する。

- ・記念式典 2022 年 5 月 17 日 定時総会後に表彰事業と同時開催

- ・ 記念誌発行事業 発刊時期 2022年5月
- ・ 本年度より計工連HPリニューアル事業を開始する。

## 1.1. 業務活動

### (1) 業界振興・助成策の活用

厳しい経済情勢に対応するため、セーフティネット保証5号、雇用調整助成金制度、金融・税制等の各種対策、振興・助成制度等の周知・活用に努める。また、これら対策、振興・助成制度について会員が利用し易いよう迅速な情報収集と提供を行う。

### (2) 適正な下請取引の推進と サプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画の実施

本会は、経済産業省が策定した「産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」に従い、自主行動計画を定め、会員企業が中小下請事業者との間で適正な取引を行うよう注意喚起に努めている。

本年度も、会員に対しフォローアップ調査を行い、適正な実施が図られるよう活動する。

### (3) 中小企業等経営強化法に基づく「経営力向設備及び先端設備」等に関わる証明書発行業務

中小企業等経営強化法に基づく、証明書発行業務を継続し、会員の販売促進活動を支援する。

### (4) 講演会・講習会等の開催

前記載以外の内外の経済情勢、環境の変化に伴い労務、財務、技術等に係るテーマを適宜取り上げて講演会・講習会などを開催する。

### (5) 委員会・部会活動

次の委員会等によって、事業の実施・遂行及び事業運営の提案を行うとともに、部会では業界共通の課題等について協議し、意思の疎通を図る。

○総務政策委員会

・ 記念誌編集委員会

○労務委員会

- 市場開発委員会
  - ・次世代ヘルスケア専門委員会
- 国際事業委員会
  - ・諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG
- 技術委員会
  - ・はかり技術委員会
  - ・流量計技術委員会
  - ・レベル計技術委員会
  - ・水道メーター技術委員会
  - ・騒音計・振動レベル計技術委員会
- 広報委員会
  - ・INTERMEASURE 実行委員会
  - ・計量計測機器総覧編集委員会
- 環境委員会
- 長さ測定機器部会
- はかり部会
  - ・指定検定機関 WG
  - ・ICG 対応委員会
- レベル計部会
- 流体計測機器部会

等々

## (6) 情報資料の刊行

次の情報資料を刊行する。

会報（年 12 回）

景気・業況・施策等に対する会員の意見調査報告書（年 2 回）

労務情報（春期昇給、夏・冬賞与、各種規程類に係る調査報告）

海外情報

生産・出荷等の統計情報

はかり（毎月）、ガソリン計量機（毎月）、長さ計（四半期）

流量計（四半期）、レベル計（四半期）、ロードセル（四半期）

速さ・回転計（半期）、輸出入通関統計（暦年）

**(7) ホームページの運営**

計工連 70 周年事業の一環で HP の全面リニューアルを実施する。

リニューアルは、広報委員会において本会の事業活動、情報資料の提供・公開等が見やすく且つ使いやすくするとともに、必要なセキュリティを確保するために協議する。また、今後のホームページの運営・管理についても協議する。

**(8) 第 64 回計量機器事業振興功労者表彰の実施**

総会及び 70 周年記念事業と併せて開催し、表彰状と記念品を贈呈する。

**(9) 勲章、褒章、大臣表彰への候補者の推薦**

基準適合者を関係機関へ推薦する。

12. 上記事項のほか、本会の目的を達成するために必要な事業及び業務を行う。